

第1 事業の目的

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号)第2条第1項の規定により定められた特定外来生物のうち植物界に区分される *Alternanthera philoxeroides*(「ナガエツルノゲイトウ」という。)、*Ludwigia grandiflora*(「オオバナミズキンバイ」という。)、*Myriophyllum aquaticum*(「オオフサモ」という。)等の外来水生植物(以下「外来水生植物」という。)は、印旛沼流域の他、手賀沼流域をはじめ、両総用水受益地、君津管内など、県内の広い範囲で確認されている。

これらの外来水生植物は、水田周辺の防除への費用・労力等の負担だけでなく、農地の有する多面的機能(洪水防止、生物多様性保全等)の発揮に支障をきたすものである。

そこで、農業者等で構成される組織が保全管理する農業用排水施設等において、外来水生植物の早期発見・駆除等を行い、定着・拡散を防止することを目的として事業を実施する。

第2 事業の内容

この事業の内容は別表1に掲げるとおりとする。ただし、人件費及び組織運営等に係る経常的な経費は除く。

第3 事業の実施

1 事業実施主体

この事業の実施主体は、外来水生植物が発生している地域又は侵入し拡散するおそれがある地域の農業者等で構成される組織であって、本要領に定める事業を行うもの(以下「事業実施主体」という。)とする。ただし、次の各号を満たすものに限る。

- (1) 規約を有し、その規約において代表者、会計責任者、内部監査方法が定められていること。
- (2) 構成員が3戸以上であり、農業者が1戸以上いること。
- (3) 農用地や水路等の保全管理を継続的に行うこと。

2 事業対象施設

この事業の対象施設は、事業実施主体が保全管理する、外来水生植物が発生している地域又は侵入し拡散するおそれがある地域の農業用排水施設等及び農用地とする。

なお、農業用排水施設等とは、用排水路、用排水機場、農道、ため池、その他土地改良施設のことをいう。

3 事業実施期間

この事業は、単年度で完了することを原則とする。

なお、活動計画が承認された年度の4月1日以降に実施した対象活動について支援の対象とする。

4 活動計画の協議

- (1) 事業実施主体は、事業対象施設における外来水生植物の防除に係る事項を定めた活動計画書(別記第1号様式)を作成し、事業実施主体の規約又は定款、誓約書(別記誓約書様

- 式)、役員等名簿(別記役員等名簿様式)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、他の補助金との重複について確認し、事業実施主体から提出のあった活動計画書が適切と認められる場合は、別記第2号様式に添えて所轄の農業事務所長に提出するものとする。
 - (3) 農業事務所長は、他の補助金との重複について確認し、事業実施主体から提出のあった活動計画書が適切と認められる場合は、農林水産部長へ進達するものとする。
 - (4) 農林水産部長は、事業実施主体から提出のあった活動計画書を審査し、適切と認められる場合はこれを承認し、市町村長へ通知するものとする。
 - (5) (4)の通知を受けた市町村長は、事業実施主体に対しその旨を通知するものとする。
 - (6) 別表2で定める活動計画書の重要な変更は、上記(1)から(5)までの手続に準じて行うものとする。

第4 活動状況の報告

- (1) 事業実施主体は、農林水産部長が指定する日までに活動状況報告書(別記第3号様式)を市町村長に提出するものとする。
- (2) 市町村長は、事業実施主体から提出のあった活動状況報告書の内容を確認の上、所轄の農業事務所長に提出するものとする。
- (3) 農業事務所長は、市町村長から提出のあった活動状況報告書の内容を確認の上、農林水産部長に進達するものとする。

第5 関係書類の保管

市町村長及び事業実施主体の代表者は、本事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類又は証拠物を交付金の交付が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておかなければならない。なお、保管すべき関係書類のうち、電磁的記録により保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによるものとする。

附則

この要領は、令和6年度以降の予算に係る補助金について適用する。

別表1（第2関係）

事業種目	補助対象内容
1 駆除費	駆除に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料
	駆除した植物の運搬・処分に係る委託料
2 発生等防除対策費	発生等防除対策に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料
	発生等防除対策等について助言を行う専門家への謝金

別表2（第3の4（6）関係）

重要変更事項
事業費の30%を超える増減

別記第1号様式

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業活動計画書

年 月 日

千葉県知事 様

組織名
代表者名

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業実施要領第3の4（1）の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 地区名
- 2 活動計画
様式A
- 3 添付書類
 - (1) 位置図
 - (2) 組織の規約又は定款
 - (3) 誓約書
 - (4) 役員等名簿

様式A

活動計画書

地区名	〇〇地区	
活動目的	〇〇の駆除及び発生等防除 (主たる外来水生植物名を記載すること)	
実施場所	〇〇市〇〇 別添「実施区域位置図」のとおり	
構成員数	農業者：〇名 非農業者：〇名 合計：〇名	
活動計画	活動区分及び 実施予定期間	活 動 方 法
	駆除活動 〇月上旬 〇月下旬	
	発生等防除活動 〇月中旬	
経費	駆除に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料	円
	駆除した植物の運搬・処分に係る委託料	円
	計 ①	円
	発生等防除対策に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料	円
	発生等防除対策等について助言を行う専門家への謝金	円
	計 ②	円
	合 計 ①+②	円

多面的機能支払交付金の活動範囲との重複	有 ・ 無
---------------------	-------

誓 約 書

年 月 日

千葉県知事 熊 谷 俊 人 様

住 所

(法人その他の団体にあつては主たる事務所の所在地)

名 称

(法人その他の団体にあつては名称及び代表者氏名)

補助金の交付を申請した事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。))が農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業補助金交付要綱第2条第2項各号のいずれにも該当せず、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、補助金等の交付申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

別記役員等名簿様式

番号	商号又は名称 (半角カタ)	商号又は名称 (漢字)	氏名 (半角カタ)	氏名 (漢字)	生年月日				性別	住所	職名
					元号 TSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											

現在における当組織の役員等名簿に相違ありません。

代表者 住所

氏名

この名簿には、組織の役員等(代表者、理事、監事、事務局長若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該組織の経営に関与している者又は当該組織の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。)を記載すること。

ただし、当該組織の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件補助金の申請に関する権限又は補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

別記第2号様式

文 書 番 号
年 月 日

千葉県知事 様

市町村長
(事業実施主体の代表者)

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業活動計画書
について（協議）

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業実施要領第3の4（2）の規定により、実施組織から提出された下記の活動計画書について協議します。

記

- 1 地区名
- 2 活動計画書
別添のとおり

別記第3号様式

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業活動状況報告書

年 月 日

千葉県知事 様

組織名
代表者名

農業者等で構成される組織が取り組む外来水生植物防除事業実施要領第4の規定により、
下記のとおり提出します。

記

- 1 地区名
- 2 活動報告
様式B

様式B

活動状況報告書

地区名	〇〇地区		
活動目的	〇〇の駆除及び発生等防除 (主たる外来水生植物名を記載すること)		
実施場所	〇〇市〇〇 別添「実施区域位置図」のとおり		
構成員数	農業者：〇名 非農業者：〇名 合計：〇名		
活動実績	活動区分及び 実施期間	活 動 方 法	参加人数
	駆除活動 〇月〇日 〇月〇日		〇名
	発生等防除活動 〇月〇日		〇名
経費	駆除に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料		円
	駆除した植物の運搬・処分に係る委託料		円
	計 ①		円
	発生等防除対策に係る資機材、消耗品等の購入費及び賃借料		円
	発生等防除対策等について助言を行う専門家への謝金		円
	計 ②		円
	合 計 ①+②		円

多面的機能支払交付金の活動範囲との重複	有 ・ 無
---------------------	-------